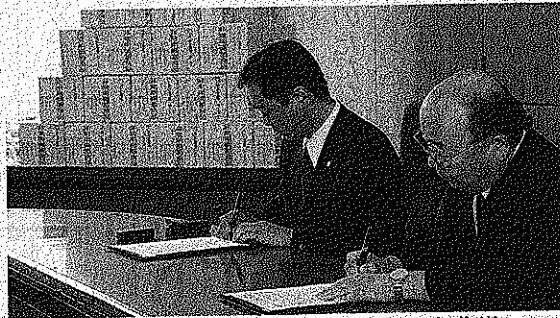


災害用物資普及へ協定 四日市の機構と高田学苑



白い小箱運動の協定を交わす日本非常食推進機構の古谷代表理事(左)と高田学苑の高臣理事長(右)＝津市の高田学苑で

災害用物資を通じて防災意識を高めよう。と、中学・高校や短大を運営する学校法人「高田学苑」(津市大里窪田町)は十七日、備蓄品の普及に取り組み一般社団法人「日本非常食推進機構」(四日市市浮橋)と防災活動に関する協定を交わした。

機構は「白い小箱運動」と銘打ち、水や缶詰入りの小箱を常備し、てもらう活動を県内を

中心に展開。障害者が梱包に携わった小箱を企業、団体や自治会へ納入し、消費期限が近づいた小箱を回収して海外の食糧支援に充てることで、障害者福祉や国際貢献にもつなげている。

防災教育にも力を入れる高田学苑は、機構の活動に賛同。協定に基づいて今年は今全生徒・学生、職員分の約三千二百個を購入する。そ

の後は、新入生分の小箱を毎年購入して校内に備蓄。生徒の卒業とともに機構へ寄付し、食糧支援に活用してもらう。防災訓練でも協力し合い、災害用物資の使い方などを生徒に伝えていく。

学苑内であった調印式には、学苑の高臣文祥理事長と、機構の古谷賢治代表理事が出席。古谷代表理事は「学校との協定は初めて。単なる災害用物資ではなく、防災を考える教材としても役立ててほしい」とあいさつした。(加藤弘二)